

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月9日

**【四半期会計期間】** 第105期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** オエノンホールディングス株式会社

**【英訳名】** Oenon Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長井幸夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座六丁目2番10号

**【電話番号】** 東京(3575)2611

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営戦略企画室長 西永裕司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座六丁目2番10号

**【電話番号】** 東京(3575)2611

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営戦略企画室長 西永裕司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	39,703	39,483	22,526	22,482	83,707
経常利益 (百万円)	664	1,088	917	946	2,015
四半期(当期)純利益 (百万円)	157	234	391	450	898
純資産額 (百万円)			18,935	19,438	19,679
総資産額 (百万円)			59,975	55,860	62,744
1株当たり純資産額 (円)			254.94	262.19	265.83
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.41	3.59	6.00	6.90	13.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			27.8	30.6	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,029	384			5,418
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	562	373			756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	854	647			4,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,718	1,221	1,859
従業員数 (名)			1,081	1,058	1,066

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,058 (530)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	91 (3)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
酒類	焼酎	28,840 (KL)	103.1
	チューハイ	11,010 (KL)	99.7
	清酒	5,991 (KL)	93.7
	合成清酒	5,936 (KL)	102.2
	アルコール	20,437 (KL)	111.6
	みりん	888 (KL)	92.2
	洋酒	2,465 (KL)	131.5
	その他	1,269 (KL)	104.0
加工用澱粉	加工用澱粉	10,744 (T)	69.6
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール	2,922 (KL)	78.7
	エタノール蒸留粕	831 (T)	75.1

(注) 酵素医薬品事業については、数量等の算定が困難であるため記載しておりません。また、アルコールについては、他の酒類原料用も含んだ総生産数量であります。なお、不動産事業、その他の事業については、生産実績がないため記載しておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
酒類	焼酎	11,201	96.6
	チューハイ	2,199	120.9
	清酒	1,920	94.2
	合成清酒	1,125	93.0
	販売用アルコール	1,298	135.4
	みりん	265	78.6
	洋酒	1,505	102.3
	その他	417	72.5
	計	19,934	99.6
加工用澱粉		1,007	102.4
酵素医薬品		962	87.8
不動産		104	100.8
バイオエタノール技術実証		458	143.4
その他		15	81.5
合計		22,482	99.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載しておりません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)を適用しており、経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。対前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間分を新区分に作成し直して記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から6月30日)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制約やサプライチェーンの混乱で経済活動に停滞が見られ、先行き不透明な状況が続きました。

酒類業界におきましては、依然として続く消費者の節約志向・低価格志向に加え、震災被害と全国的な自粛ムードの高まり等による消費減退、円高の進行、原料や原油などの資源価格高騰等により、経営環境は一段と厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結会計期間の売上高は、22,482百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

利益面では、取引条件の見直しや販売費及び一般管理費の削減等が寄与し、連結営業利益は956百万円(前年同四半期比1.7%増)、連結経常利益は946百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。また、連結四半期純利益は450百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

##### (2) セグメント別の概況

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)を適用しており、経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。対前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間分を新区分に作成し直して記載しております。

##### < 酒類事業 >

酒類事業につきましては、市場におけるプレゼンスを高めるべく、標的市場を絞り込み、各ブランドに合わせた即効性のあるキャンペーンを積極的に推進いたしました。また、プライベートブランド商品が市場において存在感を高める中、お取引先様との取り組みを強化し、お客様にとって品質と価格がマッチした値ごろ感のある商品の拡充を図りました。その結果、長引く景気低迷や震災による影響を受けたものの、酒類事業合計の売上高は19,934百万円(前年同四半期比0.4%減)と前年同四半期並みとなりました。利益面につきましては、取引条件の見直しや販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は542百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

焼酎については、消費者キャンペーンを実施するなど積極的な拡販に努めた「博多の華」シリーズは、売上が好調に推移いたしました。また、お客様にご好評いただいている甲類乙類混和焼酎「麦盛り」シリーズ、甲類焼酎「ビッグマン」、知床らうす深層水使用の甲類焼酎「グランブルー」において、積極的にキャンペーンを展開し、主力ブランドの活性化に注力いたしました。しかしながら、低収益商品の見直しを図ったことなどから、焼酎全体の売上高は11,201百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

なお、本年度のモンドセレクションにおいて、むぎ焼酎「はるしずく」が初出品で優秀品質最高金賞を受賞いたしました。また、「本格芋焼酎 さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」が3年連続で優秀品質金賞を受賞し、インターナショナル・ハイクオリティー・トロフィーも獲得いたしました。一昨年に優秀品質最高金賞を受賞した「博多の華 三年貯蔵」や7年連続優秀品質金賞を受賞した「博多の華 まろみの刻(とき)」とともに安定した品質の高さが世界に評価されております。

チューハイ・低アルコール飲料では、幅広い世代からご支持いただいている「しそ焼酎 鍛高譚」の原酒をソーダ割りし、レモンスピリッツを加えて仕上げた「鍛高譚のソーダ割り」を新発売するなど新しい価値提案に取り組みました。また、大手組織小売業との取り組みによるプライベートブランド商品の拡充により、売上高は2,199百万円(前年同四半期比20.9%増)と大幅に伸張いたしました。

清酒においては、家庭内飲用のトレンドにより、味わいの良さと家庭でも手軽に楽しめる値ごろ感を両立させた紙パック商品の販売に注力いたしました。しかしながら、厳しい市場環境を受け、売上高は1,920百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

なお、平成22酒造年度全国新酒鑑評会において、「大雪乃蔵(たいせつのくら)」、「越の華」が金賞を受賞し、「南部蔵 長月花(ちょうげつか)」、「一滴千両」が入賞を果たすなど、伝統を活かした高品質な酒造りが高く評価されております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒は、総体的に需要が減退しており、売上高は1,125百万円(前年同四半期比7.0%減)となりましたが、引き続き業界トップシェアを堅持しております。

アルコールでは、工業用において、食酢・製剤・香料等の用途別にターゲットを定め、戦略的に販売促進活動を行った結果、売上が大幅に増加し、また、酒類原料用も好調に推移したため、アルコール全体の売上高は1,298百万円(前年同四半期比35.4%増)と大幅な増収となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は18,011百万円(前年同四半期比0.3%増)と増収となりました。

梅酒については、3月に新発売したプレミアムな梅酒「鍛高譚の梅酒」の売上が計画を上回ったことに加え、輸出の売上が好調に推移した結果、梅酒全体の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

ワインについては、市場の低価格化の進行などにより、ワイン全体の売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

その結果、洋酒部門全体の売上高は1,505百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

その他につきましては、震災の影響を受け、飲食店等の売上が減少した結果、売上高は417百万円(前年同四半期比27.5%減)となりました。

#### < 加工用澱粉事業 >

加工用澱粉事業については、前年同四半期と比較し、シリアル食品用コーングリッツや植物油原料であるコーンジャームの売上高が増加いたしました。この結果、売上高は1,007百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は52百万円(前年同四半期比75.5%増)となりました。

#### < 酵素医薬品事業 >

酵素部門については、海外における乳糖分解酵素の販売が前年同四半期と比較して大幅に増加した結果、酵素部門の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

原薬部門では、高脂血症治療用原薬の販売は前年同四半期並みでしたが、糖尿病治療用原薬の販売が減少した結果、原薬部門の売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

また、診断薬部門の売上高も前年同四半期と比較して減少した結果、酵素医薬品事業全体の売上高は、962百万円(前年同四半期比12.2%減)、営業利益は232百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、賃貸借契約に大きな変動がなく、売上高は104百万円(前年同四半期比0.8%増)と前年同四半期並みとなり、営業利益は72百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

< バイオエタノール技術実証事業 >

バイオエタノール技術実証事業については、バイオエタノールの販売数量が増加し、販売単価も上昇した結果、売上高458百万円(前年同四半期比43.4%増)と大幅な増収となり、営業利益は53百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、55,860百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,884百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、36,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,644百万円の減少となりました。これも主に季節要因による売上高の減少により、未払酒税、未払金等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、19,438百万円となり、前連結会計年度末と比較して240百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,221百万円(前年同四半期比496百万円減)となり、第1四半期連結会計期間末と比較して517百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、66百万円(前年同四半期比381百万円増)となりました。これは主に、売上債権の増加額2,426百万円がありましたものの、税金等調整前四半期純利益894百万円、減価償却費684百万円、未払酒税の増加額491百万円、たな卸資産の減少額356百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出316百万円等がありましたので、331百万円(前年同四半期比81百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2,670百万円、長期借入れによる収入300百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出3,207百万円がありましたので、252百万円(前年同四半期比83百万円増)の資金減少となりました。



#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機動的な事業展開による最適経営を可能とする持株会社体制の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

具体的には「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据えたグループ経営を徹底し、中長期的な経営戦略に基づき企業価値の向上に努めることにより、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

今後もこれらの取組みを継続しながら、株主の皆様、お客様をはじめとした取引先との関係を永続的に維持・発展させ、安定的な経営を行うことにより、当社及び当社グループ全体の持続的な企業価値向上並びに当社株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益を確保することを会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

##### 基本方針の実現に資する取組み

###### ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社グループは、「自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。」というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

###### イ．コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の最大化

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために不可欠な仕組みである「コーポレート・ガバナンスの強化」を重要な課題として取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.oenon.jp>) をご参照ください。

###### ウ．上記ア及びイの取組みについての当社取締役の判断及びその判断に係る理由

上記ア及びイの取組みは、いずれも、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、上記基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

## 不適切な支配防止のための取組み

当社は、平成22年3月26日開催の当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を受け、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）がなされたときに、かかる行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対応するため、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本大規模買付ルール」といいます。）を更新しております。

本大規模買付ルールは、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が代替案を提示し、必要に応じて大規模買付者と交渉をする等の対応が可能となる時間・機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。本大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.oenon.jp>）をご参照ください。

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、一定の対抗措置をとることが相当であると判断した場合には、評価期間の開始又は終了の有無を問わず、新株予約権の発行等、会社法その他法令及び当社の定款が取締役会の権限として認める対応措置をとることがあります。

本大規模買付ルールは、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うものであります。

- ア．本大規模買付ルールは、買収防衛策に関する指針及び法令・判例等の要件等を踏まえた内容であります。
- イ．本大規模買付ルールは、株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されております。
- ウ．本大規模買付ルールは、株主総会の承認可決を条件として更新されたものであること、対抗措置の実施について株主の皆様の意思を確認させていただく場合もあること及び有効期間は3年間とするサンセット条項が付されており、かつ有効期間満了前であっても株主総会において廃止することが可能であることから、本大規模買付ルール存続の適否には株主の皆様のご意向が確認され、反映されることとなっております。
- エ．取締役会の恣意的判断を排除し、本大規模買付ルールの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。また、同委員会の判断の概要については、情報開示することとし、本大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。このように本大規模買付ルールは、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。
- オ．対抗措置は、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。
- カ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によっても本大規模買付ルールを廃止することが可能であります。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は117百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京、大阪、名古屋、札幌 (東京、大阪、名古屋は 第1部に上場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	65,586,196	65,586,196		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ～ 平成23年6月30日		65,586		6,946		5,549

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,711	7.18
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,060	6.19
CGML IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,215	4.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,443	3.72
オエノンホールディングス従業員持株会	東京都中央区銀座6丁目2番10号	1,902	2.90
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1番35号	1,884	2.87
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,750	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,576	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,531	2.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,054	1.60
計		24,127	36.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,576千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,531千株

次の法人から、当第2四半期会計期間中に大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)	報告義務発生日
プロスペクト・アセット・マ ネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	8,003	12.20	平成23年5月31日

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,824,000	64,824	同上
単元未満株式	普通株式 448,196		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		64,824	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権 4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が727株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目 2番10号	314,000		314,000	0.48
計		314,000		314,000	0.48

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	210	208	205	195	194	184
最低(円)	197	200	132	178	178	177

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,726	2,363
受取手形及び売掛金	4 16,285	1, 4 22,100
有価証券	5	5
商品及び製品	7,549	6,751
仕掛品	400	349
原材料及び貯蔵品	1,019	1,189
繰延税金資産	600	739
その他	768	743
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	28,339	34,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,637	25,620
減価償却累計額	15,759	15,369
建物及び構築物(純額)	9,877	10,250
機械装置及び運搬具	30,622	30,555
減価償却累計額	25,425	24,666
機械装置及び運搬具(純額)	5,196	5,889
その他	2,400	2,350
減価償却累計額	1,967	1,898
その他(純額)	432	451
土地	8,800	8,791
建設仮勘定	106	20
有形固定資産合計	2, 5 24,414	2, 5 25,403
無形固定資産		
のれん	6 489	6 439
その他	737	858
無形固定資産合計	1,226	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133	1,166
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	345	240
その他	411	423
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	1,879	1,819
固定資産合計	27,521	28,520
資産合計	55,860	62,744



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,501	6,384
短期借入金	4,360	4,230
リース債務	59	58
未払金	3,913	4,844
未払酒税	5,568	9,466
未払法人税等	223	522
賞与引当金	61	55
役員賞与引当金	20	35
設備関係支払手形	60	154
災害損失引当金	35	-
その他	885	1,471
流動負債合計	20,689	27,223
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,255	10,530
長期預り金	3,313	3,270
リース債務	157	180
退職給付引当金	1,195	1,166
役員退職慰労引当金	-	18
資産除去債務	157	-
繰延税金負債	528	546
その他	123	129
固定負債合計	15,731	15,842
負債合計	36,421	43,065
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	4,658	4,881
自己株式	74	59
株主資本合計	17,106	17,345
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5	30
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	6	28
少数株主持分	2,325	2,305
純資産合計	19,438	19,679
負債純資産合計	55,860	62,744

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	39,703	39,483
売上原価	31,678	31,646
売上総利益	8,024	7,836
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,308	<sup>1</sup> 6,739
営業利益	716	1,097
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	17
受取賃貸料	39	38
為替差益	-	8
負ののれん償却額	81	81
雑収入	22	27
営業外収益合計	164	173
営業外費用		
支払利息	184	166
雑損失	32	15
営業外費用合計	216	182
経常利益	664	1,088
特別利益		
事故米穀関連助成金	50	-
株式割当益	28	-
ゴルフ会員権償還益	-	12
その他	2	5
特別利益合計	82	17
特別損失		
固定資産除売却損	24	3
訴訟和解金	35	-
自主回収費用	34	-
災害による損失	-	<sup>2</sup> 414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
その他	75	13
特別損失合計	170	564
税金等調整前四半期純利益	575	540
法人税等	<sup>3</sup> 405	<sup>3</sup> 264
少数株主損益調整前四半期純利益	-	276
少数株主利益	12	41
四半期純利益	157	234

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,526	22,482
売上原価	17,622	17,844
売上総利益	4,904	4,637
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,963	<sup>1</sup> 3,680
営業利益	940	956
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
受取賃貸料	19	19
負ののれん償却額	40	40
雑収入	11	12
営業外収益合計	88	85
営業外費用		
支払利息	91	85
雑損失	19	11
営業外費用合計	111	96
経常利益	917	946
特別利益		
株式割当益	28	-
ゴルフ会員権売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	27	0
特別損失		
災害による損失	-	<sup>2</sup> 46
自主回収費用	34	-
固定資産除売却損	7	0
経営者保険解約損	5	-
その他	65	4
特別損失合計	113	51
税金等調整前四半期純利益	832	894
法人税等	<sup>3</sup> 433	<sup>3</sup> 417
少数株主損益調整前四半期純利益	-	476
少数株主利益	7	25
四半期純利益	391	450

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	575	540
減価償却費	1,634	1,370
のれん償却額	31	29
負ののれん償却額	81	81
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	28
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	3
賞与引当金の増減額（は減少）	6	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	29	14
受取利息及び受取配当金	20	17
支払利息	184	166
株式割当益	28	-
投資有価証券評価損益（は益）	16	0
固定資産除売却損益（は益）	24	3
ゴルフ会員権評価損	-	1
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	2
ゴルフ会員権償還損益（は益）	-	12
事故米穀関連助成金	50	-
訴訟和解金	35	-
自主回収費用	34	-
災害損失	-	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
売上債権の増減額（は増加）	5,874	5,814
たな卸資産の増減額（は増加）	101	677
仕入債務の増減額（は減少）	1,194	882
未払酒税の増減額（は減少）	4,028	3,898
その他の流動資産の増減額（は増加）	184	21
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,008	1,134
その他の固定負債の増減額（は減少）	72	39
その他	372	486
小計	1,772	1,341
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	223	193
災害損失の支払額	-	251
事故米穀関連助成金の受取額	50	-
法人税等の支払額	589	528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	384

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
国庫補助金による収入	13	6
固定資産の取得による支出	563	404
固定資産の除売却による収支（は支出）	4	69
投資有価証券の取得による支出	0	14
子会社株式の取得による支出	1	5
その他	5	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	562	373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	110	3,170
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	465	3,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27	29
配当金の支払額	457	458
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	854	647
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	388	637
現金及び現金同等物の期首残高	2,106	1,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718	1,221

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、137百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における見込額を計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、35百万円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																												
<p>1 当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	受取手形	8 百万円	支払手形	27																								
受取手形	8 百万円																												
支払手形	27																												
<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金11,200百万円(内1年以内返済分960百万円)及び短期借入金3,300百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,954 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> </table>	建物	2,954 百万円	土地	2,673	計	5,627	<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金14,500百万円(内1年以内返済分4,000百万円)及び短期借入金100百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,106 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,780</td> </tr> </table>	建物	3,106 百万円	土地	2,673	計	5,780																
建物	2,954 百万円																												
土地	2,673																												
計	5,627																												
建物	3,106 百万円																												
土地	2,673																												
計	5,780																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">容器</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原酒</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </table>	従業員	12 百万円	容器	333 百万円	粗留アルコール	1,403	原料	38	原酒	4	輸入原酒	114	計	1,895	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">容器</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原酒</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table>	従業員	9 百万円	容器	278 百万円	粗留アルコール	519	原料	52	原酒	31	輸入原酒	38	計	920
従業員	12 百万円																												
容器	333 百万円																												
粗留アルコール	1,403																												
原料	38																												
原酒	4																												
輸入原酒	114																												
計	1,895																												
従業員	9 百万円																												
容器	278 百万円																												
粗留アルコール	519																												
原料	52																												
原酒	31																												
輸入原酒	38																												
計	920																												
<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">607 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,500百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	607 百万円	売掛金譲渡残高	4,452	<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">956 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,287百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	956 百万円	売掛金譲渡残高	5,194																				
受取手形裏書譲渡残高	607 百万円																												
売掛金譲渡残高	4,452																												
受取手形裏書譲渡残高	956 百万円																												
売掛金譲渡残高	5,194																												
<p>5 圧縮記帳 当四半期連結会計期間において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は6百万円であります。</p>	<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は175百万円であります。</p>																												
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </table>	のれん	615 百万円	負ののれん	126	差引	489	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">647 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table>	のれん	647 百万円	負ののれん	208	差引	439																
のれん	615 百万円																												
負ののれん	126																												
差引	489																												
のれん	647 百万円																												
負ののれん	208																												
差引	439																												



## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">838</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td></td> </tr> </table>	製品運賃保管料	1,940	百万円	広告宣伝費	157		販売促進費	838		給与・手当	1,432		賞与	432		役員賞与引当金	8		退職給付費用	147		福利厚生費	312		租税公課	158		減価償却費	183		のれんの償却額	31		賃借料	295		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td></td> </tr> </table>	製品運賃保管料	1,959	百万円	広告宣伝費	111		販売促進費	611		給与・手当	1,326		賞与	434		役員賞与引当金	45		退職給付費用	137		福利厚生費	318		租税公課	153		減価償却費	164		のれんの償却額	29		賃借料	266	
製品運賃保管料	1,940	百万円																																																																							
広告宣伝費	157																																																																								
販売促進費	838																																																																								
給与・手当	1,432																																																																								
賞与	432																																																																								
役員賞与引当金	8																																																																								
退職給付費用	147																																																																								
福利厚生費	312																																																																								
租税公課	158																																																																								
減価償却費	183																																																																								
のれんの償却額	31																																																																								
賃借料	295																																																																								
製品運賃保管料	1,959	百万円																																																																							
広告宣伝費	111																																																																								
販売促進費	611																																																																								
給与・手当	1,326																																																																								
賞与	434																																																																								
役員賞与引当金	45																																																																								
退職給付費用	137																																																																								
福利厚生費	318																																																																								
租税公課	153																																																																								
減価償却費	164																																																																								
のれんの償却額	29																																																																								
賃借料	266																																																																								
2	<p>2 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には、引当金繰入額が35百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失等</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の現状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td></td> </tr> <tr> <td>操業・営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失等	179	百万円	固定資産の現状回復費用等	93		操業・営業休止期間中の固定費	125		その他	16																																																													
たな卸資産の滅失等	179	百万円																																																																							
固定資産の現状回復費用等	93																																																																								
操業・営業休止期間中の固定費	125																																																																								
その他	16																																																																								
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。																																																																								

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td></td> </tr> </table>	製品運賃保管料	1,059	百万円	広告宣伝費	78		販売促進費	594		給与・手当	716		賞与	221		役員賞与引当金	8		退職給付費用	73		福利厚生費	188		租税公課	86		減価償却費	90		のれんの償却額	15		賃借料	144		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td></td> </tr> </table>	製品運賃保管料	1,054	百万円	広告宣伝費	62		販売促進費	508		給与・手当	661		賞与	224		役員賞与引当金	10		退職給付費用	71		福利厚生費	191		租税公課	79		減価償却費	79		のれんの償却額	13		賃借料	135	
製品運賃保管料	1,059	百万円																																																																							
広告宣伝費	78																																																																								
販売促進費	594																																																																								
給与・手当	716																																																																								
賞与	221																																																																								
役員賞与引当金	8																																																																								
退職給付費用	73																																																																								
福利厚生費	188																																																																								
租税公課	86																																																																								
減価償却費	90																																																																								
のれんの償却額	15																																																																								
賃借料	144																																																																								
製品運賃保管料	1,054	百万円																																																																							
広告宣伝費	62																																																																								
販売促進費	508																																																																								
給与・手当	661																																																																								
賞与	224																																																																								
役員賞与引当金	10																																																																								
退職給付費用	71																																																																								
福利厚生費	191																																																																								
租税公課	79																																																																								
減価償却費	79																																																																								
のれんの償却額	13																																																																								
賃借料	135																																																																								
2	<p>2 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失等</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の現状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>操業・営業休止期間中の 固定費</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失等	8	百万円	固定資産の現状回復費用等	4		操業・営業休止期間中の 固定費	52		その他	1																																																													
たな卸資産の滅失等	8	百万円																																																																							
固定資産の現状回復費用等	4																																																																								
操業・営業休止期間中の 固定費	52																																																																								
その他	1																																																																								
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。																																																																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,732 百万円	現金及び預金 1,726 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 14 "	預入期間が3か月超の定期預金 504 "
現金及び現金同等物 1,718 百万円	現金及び現金同等物 1,221 百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	65,586,196

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	314,727

## 3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオ エタノール 技術実証 (百万円)	その他 (百 万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,429	1,221	1,096	103	319	357	22,526		22,526
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	0		152		1,318	1,502	(1,502)	
計	19,460	1,221	1,096	255	319	1,675	24,029	(1,502)	22,526
営業費用	19,084	1,214	828	98	271	1,591	23,088	(1,502)	21,586
営業利益	376	6	268	157	48	83	940		940

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオ エタノール 技術実証 (百万円)	その他 (百 万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,127	2,352	1,932	207	475	607	39,703		39,703
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	0		304		2,443	2,797	(2,797)	
計	34,176	2,352	1,932	512	475	3,050	42,500	(2,797)	39,703
営業費用	34,321	2,287	1,466	191	531	2,985	41,784	(2,797)	38,986
営業利益又は 営業損失( )	145	65	466	321	55	65	716		716

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

## 3 事業区分の変更

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間までその他に含めておりましたバイオエタノール技術実証は、前第3四半期連結会計期間より販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに変更しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」、「バイオエタノール技術実証」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品（副産物）、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,964	1,974	1,726	207	577	39,452	31		39,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3					3		3	
計	34,968	1,974	1,726	207	577	39,456	31	3	39,483
セグメント利益	385	108	361	146	90	1,091	5		1,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,934	1,007	962	104	458	22,467	15		22,482
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0					0		0	
計	19,934	1,007	962	104	458	22,467	15	0	22,482
セグメント利益	542	52	232	72	53	953	3		956

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引と、金融資産・負債の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	262.19円	1株当たり純資産額	265.83円

## 2 1株当たり四半期純利益等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.41円	1株当たり四半期純利益	3.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	157	234
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	157	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,365	65,339

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.00円	1株当たり四半期純利益	6.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	391	450
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	391	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,363	65,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

オエノンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

オエノンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. セグメント情報の追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。